

# 四半期報告書

(第40期第1四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

|                                      | 頁  |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 .....                           | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....                     | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....                     | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....                | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....                      | 3  |
| 3 【関係会社の状況】 .....                    | 3  |
| 4 【従業員の状況】 .....                     | 3  |
| 第2 【事業の状況】 .....                     | 4  |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 .....               | 4  |
| 2 【事業等のリスク】 .....                    | 5  |
| 3 【経営上の重要な契約等】 .....                 | 5  |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 5  |
| 第3 【設備の状況】 .....                     | 8  |
| 第4 【提出会社の状況】 .....                   | 9  |
| 1 【株式等の状況】 .....                     | 9  |
| 2 【株価の推移】 .....                      | 11 |
| 3 【役員の状況】 .....                      | 11 |
| 第5 【経理の状況】 .....                     | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 .....                  | 13 |
| 2 【その他】 .....                        | 24 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....            | 25 |

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東邦システムサイエンス

**【英訳名】** TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 篠原 誠司

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【電話番号】** 03 (3868) 6060

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高橋 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【電話番号】** 03 (3868) 6060

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高橋 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>会計期間                             | 第39期<br>第1四半期連結累計<br>(会計)期間 | 第40期<br>第1四半期連結累計<br>(会計)期間 | 第39期                        |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日 | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日 | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日 |
| 売上高 (千円)                               | 1,909,093                   | 1,675,052                   | 7,303,814                   |
| 経常利益 (千円)                              | 32,493                      | 46,661                      | 363,456                     |
| 四半期(当期)純利益又は<br>四半期純損失(△) (千円)         | △27,216                     | 12,531                      | 152,245                     |
| 純資産額 (千円)                              | 3,850,526                   | 3,920,271                   | 4,029,634                   |
| 総資産額 (千円)                              | 6,533,569                   | 6,545,816                   | 6,325,016                   |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | 558.24                      | 568.37                      | 584.22                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額<br>又は四半期純損失金額(△) (円) | △3.95                       | 1.82                        | 22.07                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)       | —                           | —                           | —                           |
| 自己資本比率 (%)                             | 58.9                        | 59.9                        | 63.7                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)                  | 143,777                     | 129,678                     | 52,671                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)                  | △68,313                     | △36                         | △68,440                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)                  | △73,060                     | △81,435                     | △116,470                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (千円)          | 4,198,607                   | 4,112,170                   | 4,063,964                   |
| 従業員数 (名)                               | 547                         | 565                         | 534                         |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第1四半期連結累計(会計)期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 565 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員（23名）を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 478 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員（9名）を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分から変更がないため、生産実績、受注実績及び販売実績の前年同四半期比を表示しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 生産高(千円)   | 前年同四半期比(%) |
|-------------|-----------|------------|
| ソフトウェア開発    | 1,643,828 | 89.3       |
| 情報システムサービス等 | 70,383    | 100.6      |
| 合計          | 1,714,211 | 89.7       |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 受注高(千円)   | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同四半期比(%) |
|-------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ソフトウェア開発    | 1,299,962 | 78.7       | 1,245,267 | 74.2       |
| 情報システムサービス等 | 13,813    | 182.0      | 172,340   | 132.5      |
| 合計          | 1,313,775 | 79.2       | 1,417,607 | 78.4       |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 販売高(千円)   | 前年同四半期比(%) |
|-------------|-----------|------------|
| ソフトウェア開発    | 1,604,668 | 87.3       |
| 情報システムサービス等 | 70,383    | 100.6      |
| 合計          | 1,675,052 | 87.7       |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先      | 前第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) |       | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日) |       |
|----------|---|-------|---|-------|
|          | 金額(千円)  | 割合(%) | 金額(千円)  | 割合(%) |
| ㈱野村総合研究所 | 719,607                                       | 37.7  | 620,652                                       | 37.1  |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や内需が堅調に推移し、企業収益も回復基調となり景気の先行きはやや明るさを増す状況でありました。

一方、企業のIT投資において、特にソフトウェア投資は各企業とも依然として慎重であり、上期については前期同様に低調な水準で推移するものと思われます。受注局面においても、競争の激化や受注金額の引き下げ要請など、引き続き厳しい状況が継続すると予測されます。下期以降については、企業業績の回復傾向や、長期化する投資抑制に対する反発から、緩やかながらシステム投資意欲の高まりにより案件の増加や規模拡大が予想されます。

こうした経営環境のもと、当社グループは営業部門における機動性並びに効率性の向上を図る目的で、期初より顧客への営業窓口機能と事務処理機能を明確に分離し、受注確保に向け営業機能に特化した組織体制を構築し推進してまいりました。また顧客とのリレーション強化や顧客満足度向上など、中長期的に顧客拡大、売上拡大につながる活動を強化いたしました。また、最適なシステム開発を実現し仕損を撲滅するための監視・管理機能の強化を進めてまいりました。

この結果、売上高は受注の低調さが影響して前年同期に比べ減少いたしました。利益面においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が発生したものの、前期から引き続き取り組んだ外部要員の適正化、当社社員の不稼働の大幅削減などによる原価抑制効果により増加となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,675百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は44百万円（同49.0%増）、経常利益は46百万円（同43.6%増）、四半期純利益は12百万円（前年同期は27百万円の四半期純損失）となりました。



セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務は1,361百万円（前年同期比15.0%減）となりました。損害保険系業務は681百万円（同7.0%増）と前年同期水準を上回ったものの、特に証券系業務は239百万円（同36.1%減）、生命保険系業務は262百万円（同37.7%減）となり顧客の投資抑制や大型案件の終了による体制縮小の影響を大きく受けることとなりました。

金融関連以外では、生活関連サービス業務（主に旅行業システム）が大きく伸長し79百万円（同288.3%増）となりましたが、グループ全体の売上高の減少をカバーする水準には至りませんでした。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は1,604百万円（同12.7%減）となりました。

#### ②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は70百万円と概ね前年同期水準となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### <資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しております。これは主として、売掛金、繰延税金資産の増加によるものです。また、負債合計は2,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加しております。これは主として未払費用、未払法人税等の増加によるものです。純資産は3,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少しております。これは主として配当金の支払いによるものです。これらの結果、自己資本比率は59.9%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント減少しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、4,112百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129百万円（前年同期比9.8%減）となりました。これは主な増加要因として税金等調整前四半期純利益が35百万円、未払費用の増加額が301百万円、主な減少要因として賞与引当金の減少額が130百万円、売上債権の増加額が90百万円あったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の除却による支出がありましたが、僅少な水準となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81百万円（同11.5%増）となりました。これは配当金の支払額81百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000  |
| 計    | 24,000,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年8月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,932,996                              | 6,932,996                       | 東京証券取引所<br>市場第二部                   | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 6,932,996                              | 6,932,996                       | —                                  | —                    |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年4月1日～<br>平成22年6月30日 | —                     | 6,932,996            | —              | 526,584       | —                    | 531,902             |

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成22年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                 | 住所                | 保有株券等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|------------------------|-------------------|----------------|----------------|
| シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 | 645,600        | 9.31           |

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                          | —        | —  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —                          | —        | —  |
| 議決権制限株式（その他）   | —                          | —        | —  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式)<br>普通株式<br>35,500 | —        | —  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式<br>6,850,700          | 68,507   | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>46,796             | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 6,932,996                  | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                          | 68,507   | —  |

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                  | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数割合(%) |
|---------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社<br>東邦システムサイエンス | 東京都文京区小石川<br>一丁目12番14号 | 35,500               | —                    | 35,500              | 0.51                          |
| 計                               | —                      | 35,500               | —                    | 35,500              | 0.51                          |

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年4月 | 5月  | 6月  |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 410     | 414 | 421 |
| 最低(円) | 375     | 375 | 390 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 当第1四半期<br>連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|-----------------------------------|--|
| <b>資産の部</b> |                                   |  |
| 流動資産        |                                   |  |
| 現金及び預金      | 3,717,736                         | 3,669,617                                |
| 売掛金         | 959,335                           | 868,572                                  |
| 有価証券        | 404,532                           | 404,444                                  |
| 仕掛品         | 31,819                            | 5,597                                    |
| 繰延税金資産      | 232,123                           | 150,410                                  |
| その他         | 139,083                           | 141,387                                  |
| 貸倒引当金       | △2,871                            | △2,608                                   |
| 流動資産合計      | 5,481,759                         | 5,237,422                                |
| 固定資産        |                                   |  |
| 有形固定資産      | ※1 27,022                         | ※1 28,501                                |
| 無形固定資産      |                                   |  |
| のれん         | 199,273                           | 212,558                                  |
| その他         | 4,032                             | 4,295                                    |
| 無形固定資産合計    | 203,306                           | 216,853                                  |
| 投資その他の資産    |                                   |  |
| 投資有価証券      | 78,149                            | 85,970                                   |
| 繰延税金資産      | 591,327                           | 579,831                                  |
| その他         | 166,876                           | 179,062                                  |
| 貸倒引当金       | △2,625                            | △2,625                                   |
| 投資その他の資産合計  | 833,727                           | 842,239                                  |
| 固定資産合計      | 1,064,056                         | 1,087,594                                |
| 資産合計        | 6,545,816                         | 6,325,016                                |



(単位：千円)

|              | 当第1四半期<br>連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                                   |  |
| 流動負債         |                                   |  |
| 買掛金          | 330,270                           | 360,781                                  |
| 未払金          | 55,161                            | 40,394                                   |
| 未払費用         | 394,681                           | 93,504                                   |
| 未払法人税等       | 123,620                           | 29,539                                   |
| 賞与引当金        | 185,177                           | 315,507                                  |
| 役員賞与引当金      | —                                 | 5,715                                    |
| 受注損失引当金      | 2,616                             | 646                                      |
| その他          | 114,025                           | 41,617                                   |
| 流動負債合計       | 1,205,553                         | 887,706                                  |
| 固定負債         |                                   |  |
| 退職給付引当金      | 1,336,626                         | 1,328,586                                |
| 役員退職慰労引当金    | 83,364                            | 79,089                                   |
| 固定負債合計       | 1,419,990                         | 1,407,676                                |
| 負債合計         | 2,625,544                         | 2,295,382                                |
| <b>純資産の部</b> |                                   |  |
| 株主資本         |                                   |  |
| 資本金          | 526,584                           | 526,584                                  |
| 資本剰余金        | 531,902                           | 531,902                                  |
| 利益剰余金        | 2,897,988                         | 3,002,713                                |
| 自己株式         | △29,729                           | △29,729                                  |
| 株主資本合計       | 3,926,744                         | 4,031,469                                |
| 評価・換算差額等     |                                   |  |
| その他有価証券評価差額金 | △6,473                            | △1,835                                   |
| 評価・換算差額等合計   | △6,473                            | △1,835                                   |
| 純資産合計        | 3,920,271                         | 4,029,634                                |
| 負債純資産合計      | 6,545,816                         | 6,325,016                                |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高                           | 1,909,093                                   | 1,675,052                                   |
| 売上原価                          | 1,614,244                                   | 1,351,475                                   |
| 売上総利益                         | 294,849                                     | 323,576                                     |
| 販売費及び一般管理費                    | ※1 265,010                                  | ※1 279,103                                  |
| 営業利益                          | 29,838                                      | 44,472                                      |
| 営業外収益                         |   |   |
| 受取利息                          | 203   | 389   |
| 受取配当金                         | 1,318                                       | 1,288                                       |
| 助成金収入                         | 180   | —   |
| 保険事務手数料                       | 319   | 305   |
| 貸倒引当金戻入額                      | 592   | —   |
| その他                           | 68  | 205   |
| 営業外収益合計                       | 2,682                                       | 2,188                                       |
| 営業外費用                         |   |   |
| 固定資産除却損                       | 27  | —   |
| 営業外費用合計                       | 27  | —   |
| 経常利益                          | 32,493                                      | 46,661                                      |
| 特別損失                          |   |   |
| 投資有価証券売却損                     | 27,750                                      | —   |
| 事務所移転費用                       | 21,234                                      | —   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額           | —   | 11,624                                      |
| 特別損失合計                        | 48,984                                      | 11,624                                      |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △16,490                                     | 35,037                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                  | 53,730                                      | 112,531                                     |
| 法人税等調整額                       | △43,004                                     | △90,025                                     |
| 法人税等合計                        | 10,725                                      | 22,506                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益               | —   | 12,531                                      |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)             | △27,216                                     | 12,531                                      |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △16,490                                     | 35,037                                      |
| 減価償却費                         | 2,407                                       | 2,304                                       |
| のれん償却額                        | 13,284                                      | 13,284                                      |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)             | 15,409                                      | 8,039                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)           | 4,429                                       | 4,275                                       |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)               | △592  | 263   |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)               | △163,609                                    | △130,329                                    |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)             | △40,992                                     | △5,715                                      |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少)             | △1,641                                      | 1,970                                       |
| 受取利息及び受取配当金                   | △1,521                                      | △1,677                                      |
| 投資有価証券売却損益(△は益)               | 27,750                                      | —   |
| 固定資産除却損                       | 27  | —   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額           | —   | 11,624                                      |
| 売上債権の増減額(△は増加)                | 304,277                                     | △90,762                                     |
| たな卸資産の増減額(△は増加)               | △1,729                                      | △26,221                                     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                | △185,803                                    | △30,510                                     |
| 未払費用の増減額(△は減少)                | 319,556                                     | 301,212                                     |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)              | 15,167                                      | 44,698                                      |
| その他                           | 35,879                                      | 11,044                                      |
| 小計                            | 325,808                                     | 148,535                                     |
| 利息及び配当金の受取額                   | 1,521                                       | 1,691                                       |
| 法人税等の支払額                      | △183,552                                    | △20,548                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 143,777                                     | 129,678                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出                | △7,671                                      | —   |
| 無形固定資産の取得による支出                | △2,140                                      | —   |
| 投資有価証券の売却による収入                | 222,250                                     | —   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出      | △270,798                                    | —   |
| その他                           | △9,954                                      | △36   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | △68,313                                     | △36   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 自己株式の取得による支出                  | △75   | —   |
| 配当金の支払額                       | △72,984                                     | △81,435                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              | △73,060                                     | △81,435                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)           | 2,404                                       | 48,206                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 4,196,203                                   | 4,063,964                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高              | ※1 4,198,607                                | ※1 4,112,170                                |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 項 目             | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日)   |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ562千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,186千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  |  |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係)  |  |
| <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「助成金収入」の金額は60千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |  |

【簡便な会計処理】

| 項 目                | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日)   |
|--------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>                       |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)   |
|------------------------------|----------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,822千円   | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,430千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|---|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの                        | ※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの                        |
| 給与手当 88,741千円                               | 給与手当 94,893千円                               |
| 役員報酬 34,761千円                               | 役員報酬 39,570千円                               |
| 賞与引当金繰入額 28,021千円                           | 賞与引当金繰入額 28,234千円                           |
| 役員賞与引当金繰入額 3,859千円                          | 退職給付費用 5,679千円                              |
| 退職給付費用 6,804千円                              | 役員退職慰労引当金繰入額 3,750千円                        |
| 役員退職慰労引当金繰入額 4,429千円                        | 法定福利費 17,908千円                              |
| 法定福利費 17,120千円                              | 減価償却費 1,650千円                               |
| 減価償却費 1,333千円                               | 支払賃借料 12,693千円                              |
| 支払賃借料 15,179千円                              | のれん償却額 13,284千円                             |
| のれん償却額 13,284千円                             |   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                       | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)                       |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年6月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 3,804,563千円  | 現金及び預金勘定 3,717,736千円  |
| 有価証券勘定  | 有価証券勘定  |
| マナー・マネジメント・ファンド 293,526千円   | マナー・マネジメント・ファンド 293,863千円   |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド 30,249千円  | フリー・ファイナンシャル・ファンド 30,270千円  |
| 中期国債ファンド 30,299千円   | 中期国債ファンド 30,328千円   |
| キャッシュ・ファンド 50,035千円   | キャッシュ・ファンド 50,070千円   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,065千円</u>                                 | 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,097千円</u>                                 |
| 現金及び現金同等物 <u>4,198,607千円</u>                                      | 現金及び現金同等物 <u>4,112,170千円</u>                                      |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第1四半期<br>連結会計期間末<br>(株) |
|-------|--------------------------|
| 普通株式  | 6,932,996                |

2 自己株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第1四半期<br>連結会計期間末<br>(株) |
|-------|--------------------------|
| 普通株式  | 35,594                   |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 117,255        | 17              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、当社及び子会社において、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社グループでは、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは、「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) |         | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |         |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                     | 568.37円 | 1株当たり純資産額                | 584.22円 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                           |       | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)         |       |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額   | 3.95円 | 1株当たり四半期純利益金額                                       | 1.82円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |       | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |       |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                              | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)        | △27,216                                     | 12,531                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)             | —   | —   |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △27,216                                     | 12,531                                      |
| 期中平均株式数(株)                   | 6,897,594                                   | 6,897,402                                   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社東邦システムサイエンス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社東邦システムサイエンス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

|                       |                                  |
|-----------------------|----------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>         | 確認書                              |
| <b>【根拠条文】</b>         | 金融商品取引法第24条の4の8第1項               |
| <b>【提出先】</b>          | 関東財務局長                           |
| <b>【提出日】</b>          | 平成22年8月12日                       |
| <b>【会社名】</b>          | 株式会社東邦システムサイエンス                  |
| <b>【英訳名】</b>          | TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.    |
| <b>【代表者の役職氏名】</b>     | 代表取締役社長 篠原 誠司                    |
| <b>【最高財務責任者の役職氏名】</b> | 該当なし                             |
| <b>【本店の所在の場所】</b>     | 東京都文京区小石川一丁目12番14号               |
| <b>【縦覧に供する場所】</b>     | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第40期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



